

令和元年度
事業報告書

独立行政法人経済産業研究所

目次

1. 法人の長によるメッセージ.....	4
2. 法人の目的、業務内容.....	5
(1) 法人の目的.....	5
(2) 業務内容.....	5
3. 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）.....	5
4. 中期目標.....	5
(1) 概要.....	5
(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標の名称等.....	6
(3) 政策実施体系.....	7
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等.....	7
6. 中期計画及び年度計画.....	8
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉.....	9
(1) ガバナンスの状況.....	9
(2) 役員等の状況.....	11
(3) 職員の状況.....	11
(4) 重要な施設等の整備等の状況.....	11
(5) 純資産の状況.....	12
(6) 財源の状況.....	12
(7) 社会及び環境への配慮等の状況.....	12
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策.....	12
(1) リスク管理の状況.....	12
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況.....	13
9. 業績の適正な評価の前提情報.....	13
10. 業務の成果と使用した資源との対比.....	16
(1) 令和元年度の自己評価.....	16
(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況.....	16
11. 予算と決算との対比.....	17
12. 財務諸表.....	18
(1) 貸借対照表.....	18
(2) 行政コスト計算書.....	18
(3) 損益計算書.....	19
(4) 純資産変動計算書.....	20
(5) キャッシュ・フロー計算書.....	21
13. 財務状態及び運営状況の法人の長による説明情報.....	21
(1) 各財務諸表の概要.....	21
(2) 財務状況及び運営状況について.....	22
14. 内部統制の運用に関する情報.....	22

1 5. 法人の基本情報.....	23
(1) 沿革.....	23
(2) 設立に係る根拠法.....	23
(3) 主務大臣.....	23
(4) 組織図.....	24
(5) 事務所の所在地.....	24
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況.....	24
(7) 主要な財務データの経年比較.....	25
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画.....	25
1 6. 参考情報.....	27
(1) 要約した財務諸表の科目の説明.....	27
(2) その他公表資料等との関係の説明.....	30

1. 法人の長によるメッセージ

独立行政法人経済産業研究所（以下「研究所」）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（昭和62年設立）を前身としています。行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく、平成13年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートし、現在に至っております。

現在、新型コロナウイルスが蔓延し、まさに今日と明日では状況がまったく異なるかもしれないという不確実な社会状況で、いろいろな状況を想定して、将来の計画を立てていく必要があります。

平成28年度から始まった第4期中期目標期間の最終年度にあたる令和元年度におきましては、Ⅰ世界の中で日本の強みを育てていく、Ⅱ確信を生み出す国になる、Ⅲ人口減を乗り越える、という経済産業政策の中長期的視点の下で、調査・研究を推進し、政策提言を発信してまいりました。

研究所には、日本やアジアを代表する政策シンクタンク・政策研究機関として与えられた責務があり、それを全うするとともに、さらに、発展させていくことを考えなくてはなりません。簡単に言うと、社会科学とは、モノの使い方、使うシステムの作り方を研究する学問です。そういう社会科学を研究する機関として、研究所が、今、迫られている懸案に、研究所の「仮想組織機能」の充実があると考えます。つまり、インターネットを通じたオンライン会議、セミナー、講義、研究会などを活用し、情報ネットワークの拡充を図るという意味です。社会科学研究機関としての研究所は我が国の「仮想組織機能」の充実を実験し、牽引する組織でなくてはならないと考えます。社会科学の発展には、人と人とのコミュニケーションを通じ問題意識を共有し、その問題意識に対し、自分たちでしか作りえない独自の解答を作る必要があります。

令和2年度からの第5期中期計画では、文理融合が研究活動の一つの中核に位置付けられています。我が国の科学技術政策は、長い間、科学技術は自然科学者たちだけが研究すればよいものだという考え方に立ってきました。科学技術基本法では、人文系を除く科学の推進が目的とされ、社会科学はわきに置かれてしまってきました。わたしは京大時代からこの法律を改正し、人文学を位置付けることをさまざまな方をお願いしてきており、今日、やっとそれが実現しました。それと時を同じくし、政策研究機関として「文理融合研究」という新しい視点を含めた経済学研究や、政策シンクタンクとしての「EBPMの推進」や「データの整備と活用」に携わっていけることは大きな喜びです。

現在の難局をみなさまとともに乗り越え、新しい社会の構築に貢献していきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。



独立行政法人経済産業研究所理事長 矢野 誠

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

独立行政法人経済産業研究所（以下「研究所」という。）は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的としています。

(2) 業務内容

当法人は独立行政法人経済産業研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- i. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業施策に関する基礎的な調査及び研究を行うこと。
- ii. 前号に掲げる業務に係る成果の普及並びに政策の提言を行うこと。
- iii. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供を行うこと。
- iv. 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

3. 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）

我が国が経済構造改革、行政改革など諸改革を断行し、活力のある経済社会を構築していくためには、従来型の行政・政策の殻にとどまらず、ダイナミックかつ斬新な政策の企画立案能力を強化し、国際社会の中で積極的な政策展開を行っていくことが求められています。

このような政策立案、発信能力の強化を図るためには、行政機関から一定程度の独立性を有して、行政官のみならず民間や学界の有識者、さらには海外を含めた第一級の研究者らが切磋琢磨し、中長期的に戦略的な視点を持って、世界的水準に達した調査分析、政策研究、政策提言を行う、いわゆる政策形成的な新たなプラットフォームとなりうる機関が必要不可欠です。

このような背景の下に、研究所は、非公務員型の独立行政法人として、人事の円滑化や予算執行の弾力化を図ることによって、公共政策に関する政策研究という重要かつ不可欠な業務を効果的かつ効率的に実施することを目的として設立されたものです。

4. 中期目標

(1) 概要

研究所の事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿（第4期中期目標（平成28年4月～令和2年3月））

研究所は、政策実施機関から独立した中立的・客観的な立場から、理論的あるいは実証的な政策研究を実施することを通じて、経済産業政策の政策形成や評価検証プロセスに幅広く貢献してきた。また、独立行政法人のメリットを最大限生かし、中長期的な視点から、学術的にも質の高い研究を実施するとともに、国内外から専門的な知見を結集することで「知のプラットフォーム」と認知されるようになっております。

我が国経済を取り巻く状況に目を向けると、少子高齢化に伴う人口減の深刻化、技術革新が

もたらす第4次産業革命、TPP等の経済連携の深化やグローバルなルール形成競争の進展といった経済社会の「地殻変動」が急激に進展しています。こうした変化に対応した政策立案のためには、①産業・人材・財政・国際経済等の様々な政策分野の相互作用を解き明かすため、更に「分野横断的」な分析・研究が必要となるとともに、②多様化・複雑化する経済社会の課題の実態と本質をあぶり出し、効果的な処方箋を提供するため、エビデンスに基づく高度専門的な実証的分析・研究が不可欠です。

こうした視点を踏まえ、研究所においては、その強みである以下の3点を最大限生かした調査・研究・提言を重点的に実施し、経済産業政策の立案を下支えすることで法人としての役割を果たすとともに、経済系シンクタンクの国際的なランキングにおいて常にアジアの中ではトップクラスに位置し、その地位の維持・向上を目指しております。

- i. 既存の政策に縛られずに中立的・客観的な研究を実施できる独立行政法人の特長を活かし、政府とアカデミアの両方の観点から、新たな政策形成につながるようなインパクトのある政策提言を行うことができます。
- ii. 内外のトップリサーチャーや大学、産業界などの幅広い英知を結集したネットワークを構築し、多岐に亘る研究分野を融合した横断的な研究を実施することができます。
- iii. 他に類を見ないデータベース等を活用したエビデンスを提供することにより、きめ細やかに政策立案に貢献することができます。

※詳細につきましては、第4期中期目標をご覧ください。

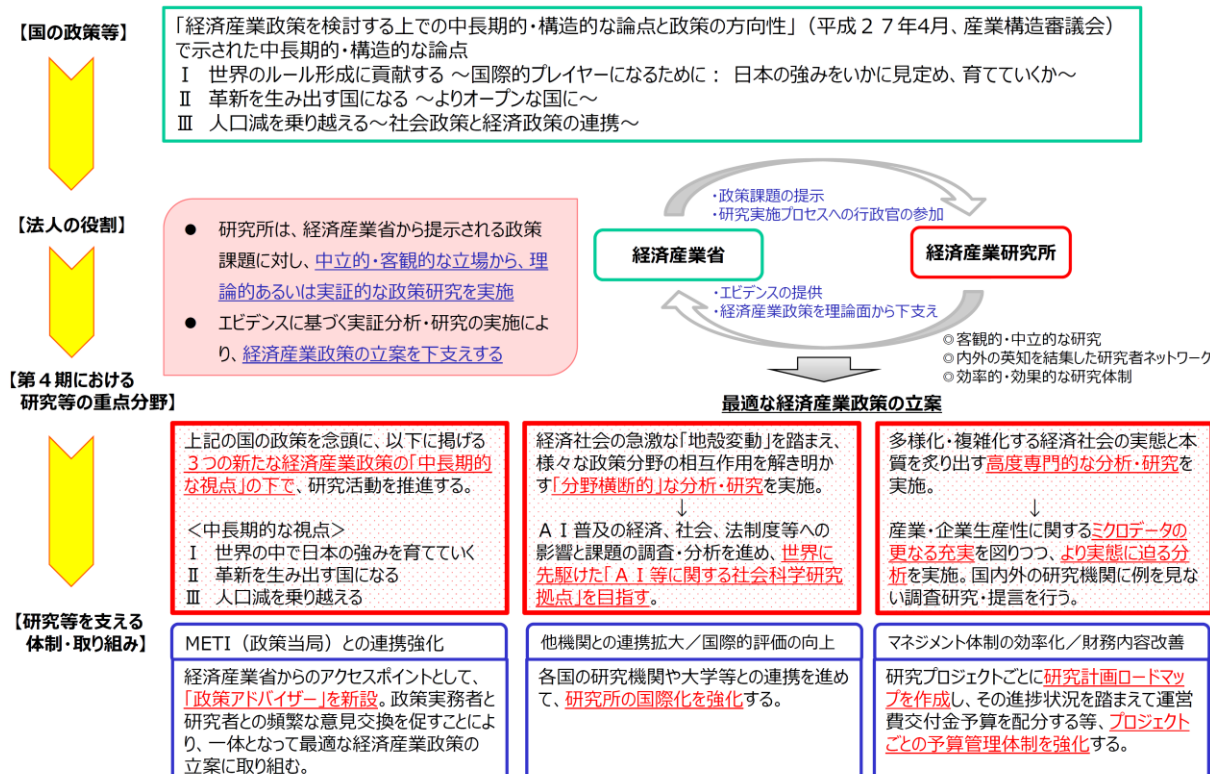
(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標の名称等

研究所は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

- ・調査・研究・政策提言・資料統計業務
- ・成果普及・国際化業務

(3) 政策実施体系

国の政策体系における独立行政法人経済産業研究所



5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

【経営理念】

研究所は、政策シンクタンクとして経済産業社会政策の形成に資する理論的・実証的な研究を遂行し、エビデンスに基づく政策提言を行います。国際的な経済政策研究シンクタンクとして、

- ・既存の政策に縛られずに中立的・客観的な研究を実施できる独立行政法人の特長を生かし、政府とアカデミアの両方の観点から、新たな政策形成につながるようなインパクトのある政策提言を行うことができる
- ・内外のトップリサーチャーや大学、産業界などの幅広い英知を結集したネットワークを基礎に、多岐に亘る研究分野を融合した横断的な研究を実施することができる
- ・他に類を見ないデータベース等を活用したエビデンスを提供することにより、きめ細やかに政策立案に貢献することができる

という3つの特徴を十分に生かし、研究を進めると同時に、その成果を、シンポジウムやセミナー、Webなどを通じて活発に提供してまいります。

【経営方針】

- 研究所としての使命を自覚し、常に相手の立場を尊重して業務を遂行します。
- 関係法令を遵守し、倫理観をもって行動します。
- 幅広い知識・技術の向上に努め、内外のニーズに的確に応えます。

- 常にコスト意識をもって計画的に業務を遂行します。
- 経済産業政策の一翼を担う組織の一員として、業務を遂行します。
- 業務の効率性を高めることにより迅速かつ着実に業務を遂行し、明るく活気のある職場環境の構築を目指します。

6. 中期計画及び年度計画

第4期中期計画（平成28年4月～令和2年3月）に掲げる項目及びその主な内容と令和元年度の年度計画との関係は次のとおりです。

※詳細につきましては、第4期中期計画及び年度計画をご覧ください。

（注1）各項目の（ ）内の％は、令和元年度の評価比率を示します。

（注2）評価比率の小さな項目については、令和元年度の指標等の表示は省略しています。

（注3）ピンク色はセグメント区分を表しています。

第4期中期計画と主な指標等	令和元年度計画と主な指標等
I. 国民に対するサービスその他の業務の質の向上	
調査・研究・政策提言・資料収集（55.0％）	
・査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数：4年で150件以上	・査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数（40件以上）
・白書、審議会資料等における研究成果の活用件数：4年で210件以上	・白書、審議会資料等における研究成果の活用件数（55件以上）
・経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度：平均値で60％以上	・経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度（平均値で60％以上）
・BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数：4年で1,100人以上	・BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数（275人以上）
成果普及・国際化（20.0％）	
・公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数：4年で48件以上	・公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数（12件以上）
・全論文のダウンロード総数：毎年80万件以上	・全論文のダウンロード総数（80万件以上）
・マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数：4年で280件以上 ①テレビ・ラジオでの情報発信の件数 ②新聞・雑誌での情報発信の件数	・マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数（70件以上） ①テレビ・ラジオでの情報発信の件数 ②新聞・雑誌での情報発信の件数
・シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数：4年で550件以上	・シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数（145件以上）

II. 業務運営の効率化に関する事項 (7.5%)	
・組織体制の充実 ①研究プログラムディレクターの設置 ②常勤研究員から政策アドバイザーを指名し、研究所の知見が活用できる体制を整える ③ワーク・ライフ・バランスの確保、職員の有給休暇や超過勤務の解消を目指す	・組織体制の充実 ①EBPM 推進のための体制整備 ②研究プログラムディレクターの設置 ③外部諮問委員会を開催し、調査・研究、成果普及等について助言を得る ④職場環境整備、雇用の安定や人員配置、ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の健康維持の促進に努める
・業務の効率化 ①経費の効率化（一般管理費：前年度比▲3%以上） ②経費の効率化（業務費：前年度比▲1%）	同左
・人事管理の適正化	同左
・適切な調達の実施	同左
・業務の電子化	同左
III. 財務内容の改善に関する事項 (7.5%)	
・財務内容の改善 ①適切な執行管理 ②外部資金の獲得	同左
IV. その他の事項 (10.0%)	
・内部統制 ①運営会議等により法人のミッションや理事長指示を全職員に伝達、またマネジメント上必要なデータを収集し、組織・業務運営に活用 ②予算執行状況を四半期ごとに理事長がチェックし、運営会議に諮る ③計画・実施・フォローアップ監査・改善のPDCAを適切に実施及び役職員の研修を行う	同左
・情報管理	同左

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

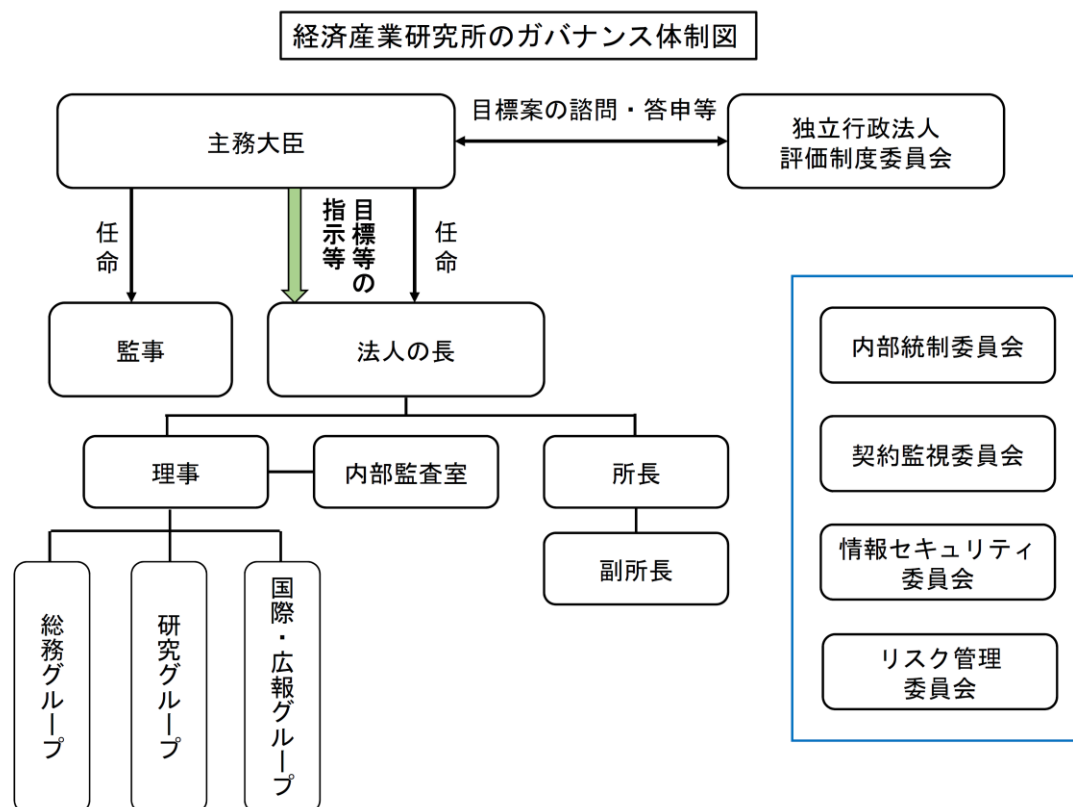
①主務大臣

研究所の業務に関する事項については、主務大臣は経済産業大臣となっております。

②ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次のとおりです。なお、平成 26 年の独立行政法人通則法の一部改正等を踏まえ、平成 27 年に内部統制規程を制定し、内部統制の目的が、当研究所の役職員の職務の執行が独立行政法人通則法などの関係法令に適合するための体制その他研究所の業務の適正を確保するための体制を整備し、研究所のミッションを効率的かつ効果的に達成していくことを明確化しました。

※内部統制の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。



(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴（令和2年3月31日現在）

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	中島厚志	自 平成28年4月1日 至 令和2年3月31日	昭和50年 株式会社日本興業銀行入行 平成11年 パリ興銀社長 平成16年 株式会社みずほ総合研究所 専務執行役員調査部長 平成23年4月 現職
理事	安藤晴彦	自 平成元年7月 至	昭和60年 通商産業省入省 平成22年 内閣参事官（内閣官房知的財産戦略推進事務局） 平成24年 一橋大学大学院法学研究科特任教授兼資源エネルギープロジェクトディレクター 平成26年 経済産業省通商政策局通商交渉官 平成27年 経済産業省貿易経済協力局戦略輸出交渉官 平成30年 経済産業大臣官房審議官（戦略輸出総括担当）兼貿易経済協力局戦略輸出交渉官 令和元年7月 現職
監事 （非常勤）	八田進二	自 平成28年6月24日 至 令和2年6月末見込み ※	駿河台大学助教授・教授を経て青山学院大学経営学部教授 平成15年 日本監査研究学会会長 平成17年 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 平成18年7月 現職 平成27年 金融庁企業会計審議会委員 平成30年 大原大学院大学会計研究科教授
監事 （非常勤）	鈴木洋子	自 平成28年6月24日 至 令和2年6月末見込み ※	平成10年 弁護士登録（東京弁護士会入会） 平成27年4月 現職 平成30年 株式会社ブリヂストン社外取締役 平成30年 日本ピグメント株式会社社外取締役

※第4期中期目標期間最終年度である令和元年度の財務諸表の承認日まで

② 会計監査人の氏名または名称

なし

(3) 職員の状況（令和2年3月31日現在）

常勤職員は令和元年度末現在において56人（前期末1人減、1.75%減）であり、平均年齢は47.5歳（前期末48歳）となっています。このうち、国等からの出向者は11人、民間からの出向者は1人、令和2年3月31日退職者は0人となっています。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

なし

(5) 純資産の状況

①資本金の状況

なし

②目的積立金等の状況

令和元年度は、目的積立金の申請を行なっていません。

(6) 財源の状況

①財源（収入）の内訳（運営費交付金、自己収入、その他）

令和元年度の収入決算額は1,583百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

(単位：円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金	1,453,008,000	91.799%
普及業務収入	44,142	0.003%
受託収入	6,546,088	0.414%
シンポジウム収入	61,000	0.004%
寄附金	2,000,000	0.126%
その他収入	121,148,674	7.654%
合 計	1,582,807,904	100%

②自己収入に関する説明

研究所のシンポジウム事業では、シンポジウム参加費として61千円の自己収入を得ています。また、研究所の出版事業では、監修料として44千円の自己収入を得ています。

※詳細につきましては、後述の「9 業績の適正な評価の前提情報」の事業スキームもご覧下さい。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

業務における環境配慮については「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を策定し、毎年度、環境物品等の調達を推進するほか、コピー用紙等の使用量の削減に努めております。また、環境配慮の一環として、すべての人が働きやすい環境づくりなどにも取り組んでいます。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

研究所においては、独立行政法人経済産業研究所リスク管理及び危機対応に関する規程に基づき、業務の遂行を阻害する要因をリスクとして識別、分析及び評価してリスク管理を行うとともに、リスクの顕在化の防止、危機への対応等を行っております。令和元年度は、理事長を委員長とするリスク管理委員会、内部統制委員会を令和元年6月24日に同日開催し、組織として計画的な取り組みを行うほか、期中、期末に実施した監事監査によりリスクへの対応状況

の確認も受けております。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

①情報セキュリティ対策

情報セキュリティ対策として、CIO 補佐官を任命し、内部統制の一環として各担当で保有する情報資産の管理レベル選定と運用管理状況を確認、管理台帳に基づく適切な運用を推進しました。また、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成 30 年度版）」に準拠した所内情報セキュリティポリシーに基づき運用を行っています。また所内情報セキュリティポリシーを全面改定し、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成 30 年度版）」に準拠しています。

情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関する e-ラーニングを定期的実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、ウェブサイトの常時 SSL/TLS 化の実施、入室管理システムの導入、JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持、向上に取り組んでいます。また IPA による情報マネジメント監査およびペネトレーションテストを受検し、重大な指摘事項は無く適切に運用されている事を確認したところです。

②業務における重要課題に係る研修の実施

研究所では、以下の研修を実施しています。

- ・マネジメント研修
- ・ハラスメント研修
- ・e-ラーニングにおける情報セキュリティ、個人情報保護に関する研修

※詳細につきましては、業務実績等報告書又は業務方法書をご覧ください。

9. 業績の適正な評価の前提情報

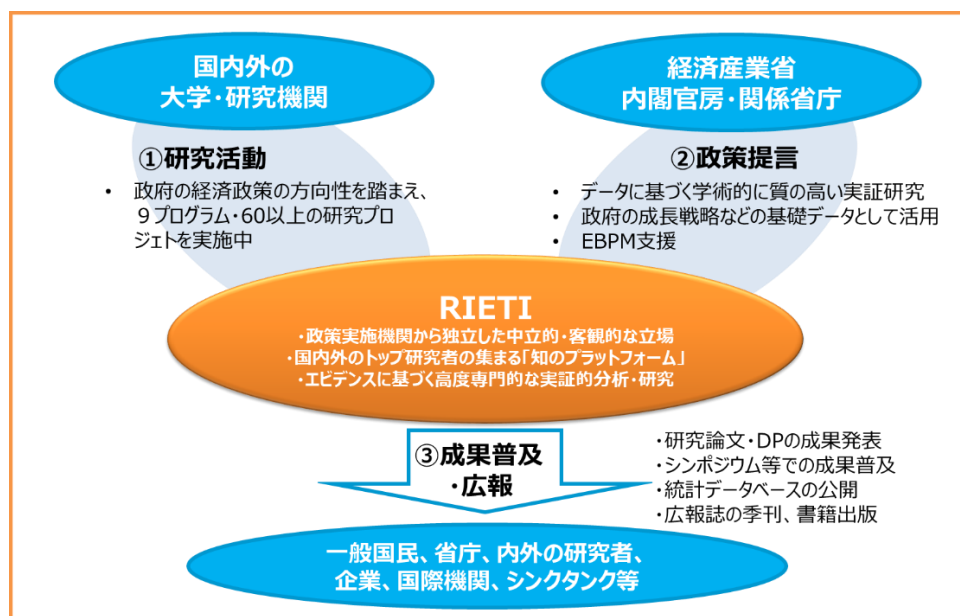
調査・研究・政策提言・資料収集業務においては、政策ニーズを踏まえた研究とするため政策当局との意見交換を行うとともに、研究内容の質を高めるため、国内外の専門家や政策当局を交えて議論を深めることに重点を置いています。具体的には、研究プロジェクト立ち上げ時には、ブレインストーミング・ワークショップ（BSWS）を開催して研究計画案について検討を行い、最終段階では、論文素案完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととしています。このほか、国内外の研究者を招きワークショップ等を開催し、専門的な議論を深めています。

成果普及・国際化業務においては、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、議論を活性化するためシンポジウム、セミナー等を開催するとともに、ホームページや広報誌「RIETI ハイライト」、書籍等により情報発信を行っています。

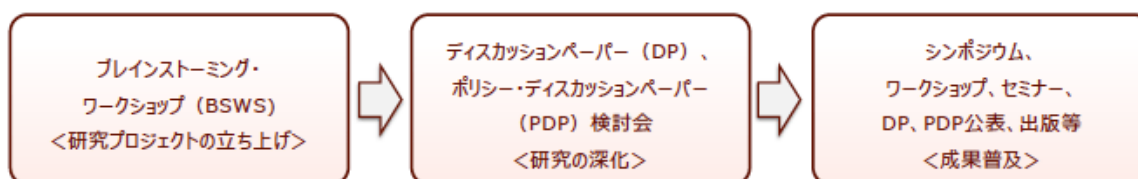
また、世界のさまざまな研究機関・国際機関との交流により、グローバルかつタイムリーな課題についての国際連携に取り組んでいます。

主な業務スキームは、次のとおりです。

①研究所の業務全体像



②研究プロセス



③他機関との連携状況

日本貿易振興機構（JETRO） アジア経済研究所

中国をはじめ台頭する国家資本主義に関して、国際経済法上の観点から研究を進める上で、各地域に密着した知見を活用。

共催シンポジウムをはじめ、国際ワークショップ、セミナーなど研究成果の情報発信を多数開催することで、国際社会の相互理解や連携を促進。

産業技術総合研究所（AIST）

技術革新と経済社会の関係に関する研究の新たな視点を模索する上で、我が国における埋系・技術分野の最先端研究や、世界の技術動向・趨勢等に関する知見を活用。

労働政策研究・研修機構（JILPT）

介護産業の生産性向上、介護サービスの需要調査等の研究を進める上で、国内外の労働政策に関する調査・研究の知見を活用。

国立環境研究所

産業政策の分析において、RCT等の実験的手法を用いた研究を進める上で、それら手法を用いた研究蓄積の多い環境経済分野での知見を活用。

大学入試センター

日本の労働市場制度改革のあり方に関する研究を進める上で、入学者選抜方法の改善調査研究や大学・高等学校教育の専門的知識を活用。

④国際機関との連携状況

京都大学経済研究所

(2017年6月、協定締結)
共同研究活動と相互理解を推進するため、研究者の相互派遣、研究資料相互交換等を行うことにより連携を深める。

東北大学

(2018年10月、協定締結)
共同研究や人材交流、設備の利用を通して、震災や少子高齢化などの社会課題の研究で相互に連携を深める。「経済産業政策特論」講義

モンゴル国家開発庁(蒙国)

(2019年、MOU締結)
両機関の研究協力

CEPR(欧州)

(2014年、MOU締結)
ワークショップ、シンポジウムの共同開催。欧州シンクタンクと共同運営する政策ポータルにコラムを相互掲載

TIER(台湾)／KIET(韓国)

(2010年、MOU締結)
ワークショップの共同開催。定期的に意見交換会の開催

CFR(米国)

(2011年、MOU締結)
International Affairs Fellowの受け入れ

IZA(独国)

(2015年、MOU締結)
ワークショップの共同開催、ウェブコンテンツの相互掲載

中国社会科学院日本研究所(中国)

(2019年、MOU締結)
セミナーの共同開催。学術情報や資料の共有

10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和元年度の自己評価

各業務（セグメント）毎の具体的な取り組み結果と行政コストとの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。

令和元年度項目別評価総括表

項 目	評価（注）	行政コスト
Ⅰ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
調査・研究・政策提言・資料収集	A	1,011,047,033 円
成果普及・国際化	A	258,885,511 円
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項		
・組織体制の充実	B	443,092,957 円
・業務の効率化		
・人事管理の適正化		(注4)
・適切な調達の実施		
・業務の電子化		
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項		
・財務内容の改善	B	
Ⅳ. その他の事項		
・内部統制	B	
・情報管理		

(注1) 各項目の（ ）内の％は、令和元年度の評価比率を示します。

(注2) ピンク色はセグメント区分を表しています。

(注3) 評価区分

S：目標を量的・質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：所期の目標を上回る成果が得られている。

B：所期の目標を達している。

C：所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する。

(注4) Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ全てを含めた金額となります。

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
設定	A	B	B	—
理由	平成28年度、平成29年度、平成30年度は、何れも項目別評価はA又はBであり、全体的にはおおむね中期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。			

(注) 評価区分

S：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる

A：法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。

C：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

1 1. 予算と決算との対比

要約した決算報告書

(単位：千円)

区分	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,453,008	1,453,008	0	
受託収入	7,613	6,546	-1,067	注
普及業務関係収入	100	105	5	
科学研究費間接経費収入	3,413	3,413	0	
寄附金	2,000	2,000	0	
金利収入・雑収入	34	35	0	
前年度よりの繰越金	117,701	117,701	0	
計	1,583,869	1,582,808	-1,061	
支出				
業務経費	1,189,344	1,130,437	-58,906	
うち、人件費（常勤役員、職員）	415,922	418,999	3,077	
業務費（人件費除く）	778,522	716,538	-61,983	
受託経費等	1,933	1,933	0	
一般管理費	387,493	386,022	-1,470	
うち、人件費（常勤役員、職員）	115,984	115,022	-962	
業務費（人件費除く）	271,508	271,000	-508	
計	1,583,869	1,523,493	-60,376	

予算金額と決算金額の差額（著しい乖離）の説明

（注）受託収入の決算金額が予算金額を下回ったのは、予算段階の見込みを下回った受託収入であったため。

1 2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	301,072	流動負債	221,614
現金及び預金	247,326	運営費交付金債務	0
未収入金	513	預り金	6,836
前払金	171	預り科研費	2,783
預け金	1	未払金	141,973
賞与引当金見返	53,062	未払費用	16,960
固定資産	150,073	賞与引当金	53,062
有形固定資産	17,797	固定負債	150,073
建物	5,143	資産見返運営費交付金	24,477
工具器具備品	12,655	資産見返物品受贈額	0
無形固定資産	8,668	資産見返寄附金	1,988
ソフトウェア	8,668	退職給付引当金	123,608
投資その他の資産	123,608	負債合計	371,687
退職給付引当金見返	123,608	純資産の部	
		利益剰余金	79,458
		積立金	25,219
		当期末処分利益	54,239
		純資産合計	79,458
資産合計	451,146	負債純資産合計	451,146

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	金 額
I. 損益計算書上の費用	1,713,026
研究業務費損益計算書上の費用	1,158,495
一般管理費	399,913
雑損	106
臨時損失	154,511
II. その他行政コスト	0
III. 行政コスト	1,713,026

(3) 損益計算書

(単位：千円)

項 目 (	金 額
経常費用 (A)	1,558,515
研究業務費	1,158,495
人件費	620,899
減価償却費	2,802
その他	534,794
一般管理費	399,913
人件費	179,893
減価償却費	7,263
その他	212,757
雑損	106
経常収益 (B)	1,613,300
運営費交付金収益	1,522,499
普及業務収入	44
受託収入	6,546
シンポジウム収入	61
資産見返運営費交付金戻入	9,509
資産見返物品受領額戻入	0
資産見返寄附金戻入	434
科学研究費間接経費収入	3,413
寄附金収益	2,000
賞与引当金見返に係る収益	53,062
退職給付引当金見返に係る収益	15,696
財務収益	
受取利息	1
雑益	33
経常利益 (C)	54,785
臨時損失 (D)	154,511
固定資産除却損	547
会計基準改定に伴う賞与引当金繰入	45,916
会計基準改定に伴う退職給付費用	108,048
臨時利益 (E)	153,964
賞与引当金見返に係る収益	45,916
退職給付引当金見返に係る収益	108,048
当期純利益	54,239
当期総利益 (B-A+D+E)	54,239

(4)純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				Ⅳ 評価・換算差額等					
	政府 出資金	地方公 共団体 出資金	資本金 合計	その他行政コスト等計額					資本 剰余金 合計	前中期 目標額 繰越金 繰立金	繰立金	当期 未処分 利益(又 は当期 未処理 損失)	当期 利益(又 は当期 損失) (繰越金 繰立金)	利益剰 余金(又 は繰越 欠損金) 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	純資産 合計	
				減価償 却相当 累計額 (一)	減価償 却相当 累計額 (一)	利息費 用相当 累計額 (一)	繰越資 産に 係る 費用 相当 累計額 (一)	除売却 差額相 当累計 額 (一)											
当期末残高												14,480,944	10,758,551	10,758,551	25,219,495				25,219,495
当期変動額																			
Ⅰ 資本金の当期変動額																			
出資金の受入																			
不要財産に係る国庫納付等による減資																			
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得																			
固定資産の除売却																			
減価償却																			
固定資産の減損																			
時の経過による資産除去債務の増加																			
繰越資産の使用等																			
不要財産に係る国庫納付等																			
出えん金の受入																			
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																			
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																			
(1) 利益の処分又は損失の処理																			
前中期目標期間からの繰越し																			
利益処分による繰立て												10,758,551	-10,758,551	-					
利益処分(又は損失処理)による取崩し																			
国庫納付金の納付																			
(2) その他																			
当期純利益(又は当期純損失)												54,238,721	54,238,721	54,238,721	54,238,721				54,238,721
前中期目標期間繰越金取崩額																			
目的繰立金取崩額																			
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																			
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																			
当期変動額合計												25,219,495	54,238,721	54,238,721	79,458,216				79,458,216
当期末残高												25,219,495	54,238,721	54,238,721	79,458,216				79,458,216

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	金 額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	-40,359
商品又はサービスの購入による支出	-209,011
人件費支出	-777,239
その他の業務支出	-508,349
科学研究費預り金支出	-23,046
運営費交付金収入	1,453,008
普及業務収入	46
受託収入	6,347
シンポジウム収入	61
科学研究費預り金収入	15,790
寄附金収益	2,000
雑益	33
小計	-40,360
利息の受取額	1
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-7,650
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-7,650
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV. 資金増加額(D=A+B+C)	-48,010
V. 資金期首残高(E)	295,335
VI. 資金期末残高(F=D+E)	247,326

※詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

1 3. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 各財務諸表の概要

①経常費用

令和元年度の経常費用は1,559百万円と、平成30年度比66百万円増(4.4%増)となっています。これは、研究業務費の人件費が、平成30年度比62百万円増(4.2%増)となったことが主な要因です。

②経常収益

令和元年度の経常収益は1,613百万円と、平成30年度比110百万円増(7.3%増)となっています。これは、運営費交付金収益が平成30年度比44百万円増(3.0%増)となったこと、令和元年度より賞与引当金見返に係る収益(53百万円)及び退職給付引当金見返に係る収益(16百万円)を計上することとなったことが主な要因です。

③当期総損益

上記の結果経常利益は 55 百万円となり、加えて、臨時損失（155 百万円）及び臨時利益（154 百万円）を計上した結果、令和元年度の当期総損益は 54 百万円と、平成 30 年度比 43 百万円増（391%増）となっています。

④資産

令和元年度末現在の資産合計は 451 百万円と、平成 30 年度比 119 百万円増（35.8%増）となっています。これは、令和元年度より賞与引当金見返（53 百万円）及び退職給付引当金見返（124 百万円）を計上することとなったことが主な要因です。

⑤負債

令和元年度末現在の負債合計は 372 百万円と、平成 30 年度比 66 百万円増（21.6%増）となっています。これは、令和元年度より賞与引当金（53 百万円）及び退職給付引当金（124 百万円）を計上することとなったことが主な要因です。

⑥業務活動によるキャッシュ・フロー

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△40 百万円と、平成 30 年度比 63 百万円の減少となっています。これは、人件費支出が平成 30 年度比 37 百万円増（5%増）となったこと、商品又はサービスの購入による支出が平成 30 年度比 19 百万円増（10%増）となったことが主な要因です。

⑦財務活動によるキャッシュ・フロー

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローに該当する事項はありません。

（2）財政状況及び運営状況について

研究所の業務運営は概ね順調に進捗しており、上記のとおり現在の財政状況には大きな問題はありません。

引き続き効果的・効率的な予算の執行及び経費の節減に努めてまいります。

1 4. 内部統制の運用に関する情報

研究所は、役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、独立行政法人経済産業研究所法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する事項を業務方法書に定めております。

各種の規程を整備することはもとより、これらの仕組みが確実に機能を発揮した上で組織及び業務の運営がなされるよう、

- ①法人のミッションや長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みを I T 技術も活用しつつ構築する。

- ②法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、法人の長に伝達した上で、組織・業務運営において活用する。
- ③計画・実施・フォローアップ監査・改善という一連のPDCAを適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。
- ④「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」（平成 26 年 12 月各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）等を参照しつつ、情報システムに関するリスクの評価と管理を行う。

等の具体的な取組を法人の長のリーダーシップの下で日常的に進めており、実施状況は次のとおりです。

- ・クロスモニタリングの実施
- ・競争的資金等の適正な管理のためのモニタリング及び監査の実施
- ・個人情報保護に関する e-ラーニングによる研修実施
- ・情報セキュリティに関する e-ラーニングによる研修実施

1 5. 法人の基本情報

（1）沿革

平成 13 年 4 月	独立行政法人として設立 前身は（旧）通商産業省の一部門である通商産業研究所 第 1 期中期目標、中期計画策定
平成 18 年 4 月	第 2 期中期目標、中期計画策定 4 つの基盤策定研究領域を設定
平成 23 年 4 月	第 3 期中期目標、中期計画策定 「経済産業施策の重点的な視点」に基づく研究プログラムを設定
平成 28 年 4 月	第 4 期中期目標、中期計画策定 経済産業施策の「中長期的な視点」に基づく研究プログラムを設定

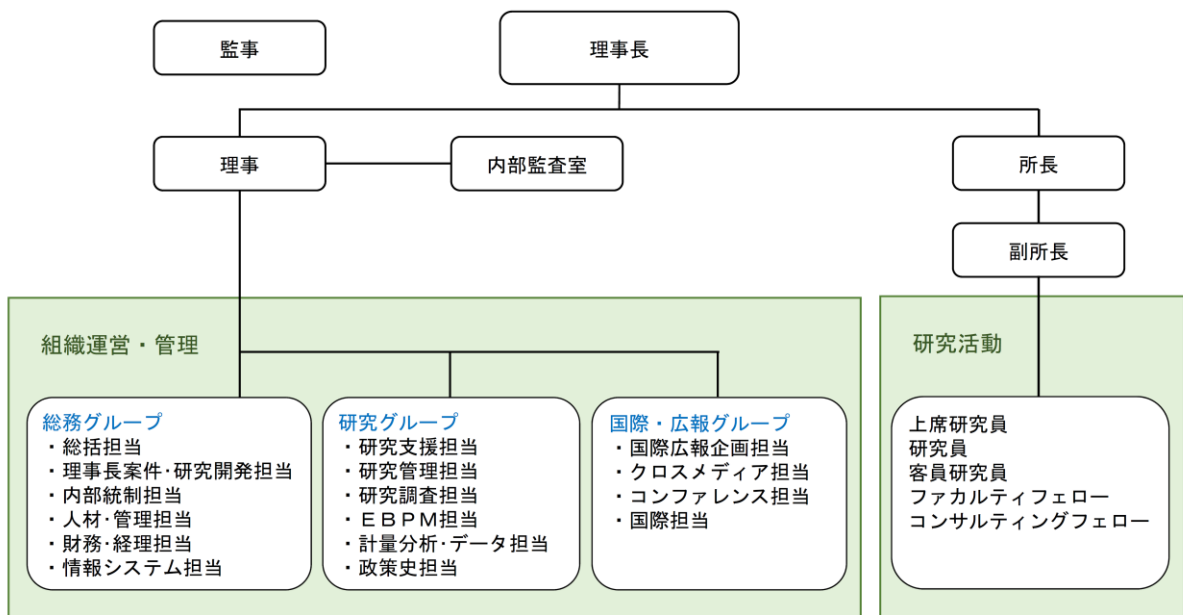
（2）設立に係る根拠法

独立行政法人経済産業研究所法（平成 1 1 年 1 2 月 2 2 日法律第二百号）

（3）主務大臣

経済産業大臣（経済産業省経済産業政策局産業構造課）

(4) 組織図



(5) 事務所の所在地

東京都千代田区霞が関 1-3-1 経済産業省別館 11 階

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

なし

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区分	第4期中期目標期間			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常費用	1,377,311	1,354,448	1,492,691	1,558,515
経常収益	1,382,779	1,365,052	1,503,450	1,613,300
当期総利益	3,857	10,604	10,759	54,239
資産	257,533	311,587	331,713	451,146
負債	253,676	297,126	306,493	371,687
利益剰余金	3,857	14,461	25,219	79,458
業務活動によるキャッシュ・フロー	-325,177	64,941	22,553	-40,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,033	-7,004	-7,789	-7,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
資金期末残高	222,635	280,572	295,335	247,326

(注) 第4期中長期目標期間：平成28年度～令和元年度（4年間）

対前年度比における著しい変動の主な理由

- ・令和元年度より賞与引当及び退職給付引当金見返を計上することとなったため。
- ・運営費交付金収益が平成30年度比44百万円増（3.0%増）となったため。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

【予算】

(単価：千円)

収入	金額	支出	金額
運営費交付金	1,750,008	業務経費	1,289,496
受託収入	0	人件費（常勤役員、職員）	460,297
普及業務関係収入	508	業務費（人件費除く）	829,199
寄附金	2,000	受託経費	0
科学研究費間接経費収入	0	一般管理費	463,020
金利収入・雑収入	0	人件費（常勤役員・職員）	128,250
		業務費（人件費除く）	334,770
合計	1,752,516	合計	1,752,516

[人件費の見積もり] 運営費交付金のうち、588,547千円を支出します。

なお、上記の額は、常勤役員及び常勤職員に対し支給する報酬、賞与、その他手当の合計額で、退職金、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）は含まれておりません。

[退職手当財源の考え方] 退職手当については、運営費交付金を財源とします。

【収支計画】

(単位：千円)

区 分	調査・研究・ 政策提言・資 料統計	成果普及・国 際化	法人共通	合計
費用の部	1,037,100	252,396	463,020	1,752,516
経常費用	1,037,100	252,396	463,020	1,752,516
業務費	1,037,100	252,396	0	1,289,496
うち人件費（常勤役員・職員）	387,331	72,966	0	460,297
業務費（人件費を除く）	649,769	179,430	0	829,199
受託業務費	0	0	0	0
一般管理費	0	0	463,020	463,020
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	128,250	128,250
一般管理費（人件費を除く）	0	0	334,770	334,770
収益の部	1,037,100	252,396	463,020	1,752,516
運営費交付金収益	1,035,100	251,888	463,020	1,750,008
受託収入	0	0	0	0
普及業務関係収入	0	508	0	508
寄附金	2,000	0	0	2,000
科研費収入	0	0	0	0
金利収入・雑収入	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

【資金計画】

(単位：千円)

区 分	調査・研究・ 政策提言・資 料統計	成果普及・国 際化	法人共通	合計
資金支出	1,037,100	252,396	463,020	1,752,516
業務活動による支出	1,037,100	252,396	463,020	1,752,516
翌年度への繰越金	0	0	0	0
資金収入	1,037,100	252,396	463,020	1,752,516
業務活動による収入	1,037,100	252,396	463,020	1,752,516
運営費交付金収益	1,035,100	251,888	463,020	1,750,008
受託収入	0	0	0	0
普及業務関係収入	0	508	0	508
寄附金	2,000	0	0	2,000
科研費収入	0	0	0	0
金利収入・雑収入	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	0	0	0

(注) 財務内容の健全性を確保する観点から、資金の借入の健全性、使途の透明性、資金使途の有効性が損なわれないように努めるとともに、本来得られる収入の機会を逃さず、固定経費が発生する等硬直的な組織運営とならないよう努めることとします。

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

現金及び預金：現金及び預金

未収入金：講演や執筆等により発生した収入で、まだ未回収のもの

前払金：役務提供を受けるために支出した費用で、まだ提供を受けていないもの

預け金：交通系 IC カードのデポジット代金

賞与引当金見返：法令、中期計画又は年度計画に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる賞与引当金に見合う額

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェアなど独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する無形の固定資産

退職給付引当金見返：法令、中期計画又は年度計画に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる退職給付引当金に見合う額

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の

うち、未実施の部分に該当する債務残高

- 預り金 : 職員等から一時的に預かった金額
- 預り科研費 : 研究員が獲得した科学研究費の直接経費。
- 未払金 : 商品またはサービスの提供を受けた場合、その支払いがなされていないもの
- 未払費用 : 給与や水道光熱費など継続的な役務提供を受けている場合、その支払いがなされていないもの
- 賞与引当金 : 役職員の当期勤務期間に対応する賞与であって期末決算日以降に支給される金額
- 資産見返運営費交付金 : 運営費交付金により、償却資産を取得した場合に計上される負債
- 資産見返物品受贈額 : 国から譲り受けた償却資産を取得した場合に計上される負債
- 資産見返寄附金 : 科学研究費等により、償却資産を取得した場合に計上される負債
- 退職給付引当金 : 期末決算日現在における役職員の退職金の支給見込額
- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
- 積立金 : 毎事業年度、損益計算において生じた利益の累計額
- 当期末処分利益 : 毎事業年度、損益計算書において生じた利益の額が、利益の処分に関する主務大臣認可の取得が完了していないことにより、未処分となっている額

②行政コスト

- 損益計算書上の費用 : 損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額
- その他行政コスト : 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
- 行政コスト : 独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

- 研究業務費 : 研究業務活動から発生する費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 一般管理費 : 事務所の賃借料、PC-LAN システム等、独立行政法人の管理に要した費用
- 雑損 : 為替損失等の科目を設ける必要がない臨時的な費用
- 運営費交付金等収益 : 国からの運営費交付金等のうち、当期の収益として認識した収益
- 普及業務収入 : 研究所より出版した書籍の監修料
- 受託収入 : 講演や受託事業等により得た収益
- シンポジウム収入 : シンポジウム参加者より得た収益
- 資産見返運営費交付金戻入 : 毎事業年度、減価償却相当額を資産見返運営費交付金から取り

崩して、振り替えた収益

資産見返物品受贈額戻入：毎事業年度、減価償却相当額を資産見返物品受贈額から取り崩して、振り替えた収益

資産見返寄附金戻入：毎事業年度、減価償却相当額を資産見返運営費寄附金から取り崩して振り替えた収益

科学研究費間接費収入：研究員の研究環境の整備や事務管理に要する間接費に係る収益

寄附金収益：反対給付を伴わない第三者から受領する寄附による収益

賞与引当金見返に係る収益：役職員の当期勤務期間に対応する賞与のうち期末決算日以降に支給されるものに係る収益

退職給付引当金見返に係る収益：期末決算日現在における役職員の退職金の支給見込額で、当該年度に増加した額に係る収益

財務収益：受取利息

損益：為替差益等の科目を設ける必要がない臨時的な費用

臨時損失：固定資産除却損、会計基準改定に伴う賞与引当金繰入、会計基準改定に伴う退職金給付費用

臨時利益：賞与引当金見返に係る利益、退職給付引当金見返に係る収益

④純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

事業報告書に関連する報告書、広報資料として、以下の書籍等を作成しています。

<https://www.rieti.go.jp/>

The diagram shows the organizational structure of the Research Institute of Economy, Trade & Industry (RIETI). At the top is the RIETI logo, which consists of the acronym 'RIETI' in a bold, sans-serif font, followed by the full name 'Research Institute of Economy, Trade & Industry, I.A.A.' in a smaller font. To the right of the logo is a stylized graphic of three interlocking loops in blue, green, and red. Below the logo is a horizontal line, and below that is a large, light blue rectangular box containing the text '独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI) の目的' (Purpose of the Independent Administrative Institution, Research Institute of Economy, Trade & Industry (RIETI)). To the right of this box is a large, light blue rectangular box containing the text '研究プログラム' (Research Program). Below the '研究プログラム' box is a large, light blue rectangular box containing the text '3つの経済産業政策の「中長期的な視点」' (Three Medium- and Long-Term Perspectives on Economic and Industrial Policies). Below this box is a large, light blue rectangular box containing the text '研究プログラムの構成' (Structure of the Research Program). This box contains a circular diagram with eight nodes, each representing a research area: 'マクロ経済と少子高齢化' (Macroeconomy and Aging Population), '貿易投資' (Trade and Investment), '地域経済' (Regional Economy), 'イノベーション' (Innovation), '政策史・政策評価' (Policy History and Policy Evaluation), '法と経済' (Law and Economics), '人的資本' (Human Capital), and '産業・企業生産性向上' (Industry and Enterprise Productivity Improvement). Each node contains a list of associated researchers or institutions. Below the '研究プログラムの構成' box is a large, light blue rectangular box containing the text '独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI) の目的' (Purpose of the Independent Administrative Institution, Research Institute of Economy, Trade & Industry (RIETI)).

The diagram illustrates the organizational structure of the National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (AIST). At the top is the President (理事長). Below the President are the Board of Directors (監事) and the Executive Committee (経営委員会). The Executive Committee oversees the President's Office (理事長室) and the Board of Directors' Office (監事室). The main body is divided into two large sections: 'Research and Development' (研究開発) on the left and 'Education and Training' (教育訓練) on the right. The Research and Development section includes the Research and Development Department (研究開発部), the Research and Development Center (研究開発センター), and the Research and Development Division (研究開発部). The Education and Training section includes the Education and Training Center (教育訓練センター), the Education and Training Division (教育訓練部), and the Education and Training Center (教育訓練センター). A double-headed arrow connects the Research and Development and Education and Training sections, indicating interaction between them.

[illegible]

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 経済産業省別館11階
Tel: 03-3501-1363(代表) Fax: 03-3501-8577(代表)
ホームページ: <https://www.rieti.go.jp/>
Facebook: @JapanRIETI Twitter: @RIETIjp
Eメール: info@rieti.go.jp

◆RIETI ハイライト



◆アニュアルレポート



◆令和元年度出版書籍

